

会社法施行規則及び会社計算規則 の一部を改正する省令の解説

—平成30年法務省令第5号—

法務省民事局付 福永 宏
法務省民事局付 邁 英基
法務省民事局付 青野 雅朗……(4)
法務省民事局付 坂本 佳隆
法務省民事局調査員 飯嶋めぐみ

サクセッションプランの実像

—米国S&P100構成企業の開示と具体的事例から—

弁護士・東京大学客員教授 澤口 実
弁護士 若林功晃……(9)
日本スペンサースチュアート代表取締役社長 辻 信之
日本スペンサースチュアート・シニアディレクター 藤野紀一

■平成30年株主総会の実務対応(6)■

株主総会で想定される質問と回答例

弁護士 中島正裕……(19)

■法務の視点からみた会計の留意点(1)■

企業結合における段階取得に関する諸論点

弁護士 高木弘明……(29)
弁護士・米国公認会計士 若林義人

■商事法判例研究 No.621 (京都大学商法研究会)

障害に対する配慮の合意と会社分割による承継

関西大学准教授 原 弘明……(37)

◆トピック◆ 海外M&A研究会報告書の要点 ………………(43)

■ニュース■ ………………(44)

日本取引所自主規制法人、不祥事予防のプリンシップを公表

財務会計基準機構、「有価証券報告書の開示に関する事項」を公表

広島高裁、相続人への株式売渡請求に係る総会決議の取消しを認める判決

東京証券取引所、CGコード改訂案で意見照会

□スクランブル□ 事業報告等と有報の一体的開示の先にあるもの ………………(46)